

コマ:5

事業名:観光人材育成支援事業

外部有識者の主なコメント

- 人材の不足（質の不足）と現場人材の不足（量の不足）という課題の解決に本事業が貢献しているのかどうか、評価が十分できていない。
- 観光先進国の大学と連携すべき。
- 実務人材、中核人材、DMOの育成プログラムでカリキュラムや対象者の重複があるのではないか。ターゲティングと棲み分けの明確化が必要。
- 中核人材育成は、大学の努力と受講者の積極的な学びを促すため、有償プログラムとすべき。
- 実務人材育成は実質的に就職の斡旋ではないか。人材育成は業界の自助努力を求めるべき。
- 民間と国がどこまで何を行うということの線引きが曖昧。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 目的が質や量の不足への対応ならば、実態を踏まえた目標を設定するとともに、「受講者が何人入職したか」など事後評価のための指標を設定し、今後の支援対象の選定にあたっては活用するなど、必要な改善を施すべき。
- ・ 課題自体は理解できるが、実態の把握とその分析が適切になされていない。労働環境の人材確保に与える影響や国と民間の役割分担などしっかり整理し、本来の目的を踏まえて事業を再構築すべき。
- ・ 事業の推進に当たっては、海外の先進事例と連携すべき。
- ・ 中核人材育成については、事業目的とテーマ、ターゲットの不一致や偏りが見受けられる。注力すべきポイントを整理した上で採択するとともに、運用段階での観光庁によるチェックもしっかりと行うべき。また、大学側の集客意欲や参加者の学習意欲の向上に向けて、有償化を検討してはどうか。併せて、支援対象の選定のあり方について、観光庁が戦略を持って取り組む形を検討すべき。
- ・ 実務人材育成は実質的に人材のあっ旋となっていないか検証すべき。

(廃止2名／事業全体の抜本的な改善2名／事業内容の一部改善2名／現状通り0名)